

チェック体制を図るため、公用車の一元管理を実施している自治体もある。公用車の集中管理についての市の見解を伺う。

答 費用や効果の検証を含め、今後研究していきたい。

亀井 和美

泊江市における

がん対策について

問 平均寿命が延び、がん大国になった日本。がんは国民の2人に1人がかかり、3人に1人が命を落とすと言われている。①がん検診の受診率と目標。②がんの早期発見・早期治療を促進するがんの対策。

答 ①受診率の目標は50%、受診率は胃がん3%肺がん4%大腸がん3%子宮がん5%乳がん5%。②集団がん検診の受診率の拡大及び個々のがん受診率向上に向け研究し、広報等による検診情報を提供する。

女性の力が、時代・社会を変える21世紀。市政に女性の声を

問 ①公共施設の駐車場に思いやりの心を表した、ハート・プラスマークの表示を。②「赤ちゃんの駅」の設置決定後、市民に対する周知の方法は。③妊婦検診の助成拡大、完全無料化に向けての取り組みを。

答 ①この表示について、各担当部署に協力を求めていく。②認証を受けたら広報等でPRに努める。③都外・助産院への助成を拡大した後、年次的に回数を増やしていきたい。

肺炎は肺炎球菌ワクチンの接種で予防できる

問 今まで市内で具体的な議論をしたことのない肺炎球菌ワクチン。スピード感のある対応で、「敬老の日に長寿と健康をもたらす肺炎球菌ワクチンの贈り物」ができるように。

答 肺炎の発症、重症化を防ぐなどのワクチンの効果は理解しており、今後、健康施策として議論し、国・都の動向を見ながら検討していく。

佐々木 貴史

安全・安心な

まちづくりについて

問 市民が安心して暮らせるために①学校安全ボランティア学校間での情報共有と今後の活動は②地域バトロール実施地域の取り組みを③振込詐欺の防止対策は④AEDを地域センター、地区センターに設置を。

答 ①各校の自主的取り組みで現在は学校間の連携はない。抑止効果を評価し今後も継続。②防犯協会和泉支部の協力により準備・調整。③組み立て式チラシ配布等啓発に努める。④施設等優先度等を見極め検討

人材活用について

問 自分の資格や技術・経験を生かし地域のお役に立ちたいと考えている方また定年を迎え地域活動に参加してみたいという市民が気軽に相談や人材バンクの登録・紹介ができる

答 ①ゼロという状態を作るため誠実に実現に向け努力。駐輪場建設、既設駐輪場への誘導、撤去等を総合的な対策として最善の努力をする。②第4期事業計画の中で検討。③市民にわかりやすく、到達点を報告。

市一本の総合窓口の設置を。

答 団塊の世代等が生きがいを持ち地域で活動していただくための支援を行う総合的な相談窓口は必要だと考えている。

「打倒CO2」

環境問題について

問 ①地球温暖化対策推進法への取り組みは。②市職員による環境負荷低減のための行動指針の成果は。③CO2削減のために市民が身近なところから地球温暖化防止に取り組みのものアピールを。

答 ①泊江市地球温暖化対策実行計画書に基づき、環境負荷低減に努めている。②103項目について行動を実践し、省エネについては69%が削減努力をしている。③ご提案を参考に、広報等でアピール。

道下 勇

市長の選挙公約は

実現可能か

問 ①4つのゼロは実現ではなく「挑戦します」だが、実現の可能性について。②市内に3棟目の特別養護老人ホームの誘致を社会福祉法人に働きかけるべき。③マニフェストの事後評価の判断基準の作成を。

答 ①ゼロという状態を作るため誠実に実現に向け努力。駐輪場建設、既設駐輪場への誘導、撤去等を総合的な対策として最善の努力をする。②第4期事業計画の中で検討。③市民にわかりやすく、到達点を報告。

次世代育成支援について

問 ①支援行動計画の達成可能事業は②1小学校区1小学生クラブと放課後クラブに転換しては③ユニバーサルデザインのみちづくりの取り組みは④チャレンジ支援貸付事業の状況は⑤13歳以上の自転車対策は。

答 ①達成4、ほぼ達成3、未達成4②保護者のニーズ対応の放課後対策を検討③駅前交差点に段差ゼロブロック設置④社協で10月1日より窓口開設、学習塾受講料、大学等受験料貸付⑤他区市の状況情報収集

正木 きよし

市長選挙の総括について

問 ①市長公約実現は幾らぐらいの予算が必要で、その財源はどうするのか②市長陣営の夜の駅頭活動に対して多くの市民から苦情があったがどう思うか③収支報告、公費負担に違法な箇所があるがどうするのか。

答 ①一般財源と国や都の補助等を活用する。②それぞれの陣営による法の範囲内での活動とされている。③収支報告の修正すべき箇所があった点は修正。公費負担には違法性は見当たらない。

障がい者雇用の促進について

問 ①平成19年第4回定例会でこの質問をしたが、その後約9カ月過ぎたので市内の現状と対策について。②民間企業に対してどのような雇用促進をしてきたのか。

答 ①正規職員採用はなし。法定率を欠けるときは計画的に採用。本年は嘱託一名採用。②中小企業が多いため法定雇用率不適用が多く、雇用の促進に関する啓発活動等は未実施。③新設にたいし補助金は出るのか⑤新設場所はあるのか。

中学校給食の実施について

問 2学期のスタートである10月14日より中学校給食が実施されるが、市民の声、保護者の声をどのように反映していくのか。

答 中学校給食運営委員会の設置や配膳室衛生作業マニュアルの作成、また配膳室用品の整備や改修工事などソフト・ハード面を整備した。今後アンケート調査や現場での意見聴取など課題を把握していく。

河西 かず

泊江市の住みよさを

検証

問 ①平成8年の類団5市保育園定員数は平均1282名、泊江市の定員は②稲城市の昨年の一時預かり保育延べ人数は4000人を超えるが、泊江市は③18年度実質公債費比率が大阪府より悪い。間違いないか。

答 ①872名。②家庭福祉員(保育ママ宅)での19年度人数は、延べ86名。③泊江市は若干悪い数値だが、大阪府は過去10年間実質収支が赤字である。

矢野市政に長期ビジョンはあったのか

問 ①前原学童地下の防火貯水槽はなぜ借地に設置したのか②当時の設置費用、今回の撤去費用・新設費用は幾らか③当時受けた補助金は返還するのか④新設にたいし補助金は出るのか⑤新設場所はあるのか。

答 ①所有者と協議のうえ設置②当時の工事費1060万円、新設費約1300万円③一定額を返還④現行補助要綱では一事業の補助金額が900万円以上の制約がある⑤未定。

本当に安心・安全なまちなのか

問 ①避難所マニュアルの進捗状況は。②いつ完成するのか。③防災行政無線が聞こえにくい地区があるが改善策は。④防災行政無線以外に対策は考えているのか。

答 ①(仮)避難所運営協議会のモデル地区を立ち上げ検討し、年度内完成を予定。②モデル地区以外は平成21年度以降完成予定③検討中。④防災ラジオ、エリアメールの活用などを検討している。

市原 広子

市役所の市民化を

考える(その2)

問 ①アドプト制度を地域マネー・市内ポイント制度などと結びつけ1億3000万もの公園管理費削減の一翼とでき

ないか②公民館活動が活発な高木村は地区協議会を組織。予算も。泊江でも地域自治の試みを。

答 ①商工会で検討中のスタンブ制度にからめて実施する等研究。団体数、実施範囲等で差異あり、削減額算定は難しい②市民参加・協働の機運が醸成され、地域・地区の自治意識ができれば取り組んでいける。

「コミバス検討委を」

「地域公共交通会議」としたことについて

問 ①一種規制緩和。公務労働である運転士は安い嘱託であることの認識はあるか②行政区域外への路線延長も「会議」で検討できるはず。③「福祉バス予算でできればやる」もある種規制緩和。補助上限目安は。

答 ①嘱託を含む、多様な雇用形態があること認識。②市のコミバスであるので、原則として考慮せず。③既存の福祉バスに係る経費を目安とする

子育て支援、ワーク・ライフ・バランス、泊江市は

何ができるのか

問 ①新規認証保育園開設予定延期と問い合わせ先の市民周知を②就労支援の考え方を整理は進んでいるか③男女共同参画推進計画の中の女性センターの設立をさまざまな形で検討してほしいが。

答 ①広報及びホームページで周知していく。②来年度に向けて育児休業中の方と新たに就業する方との基準を同等のものにしていく方向で検討を指示。③現在、公共施設再編方針策定の中で検討している。